

台湾における2018年直轄市・県市長 選挙の状況分析

張傳賢

(台湾・中央研究院政治学研究所副研究員)

【要約】

2018年11月24日に行われた統一地方選挙は、蔡英文が総統就任後初めて迎えた「中間選挙」であった。今回の選挙で民進党は重大な敗北に直面し、得票率が大幅に落ちただけではなく、首長の座を確保していた直轄市・県・市も4都9県市から2都4県市に減った。2016年に総統・立法委員の両選挙を制し完全な与党となった蔡英文と民進党政府は、二年半が経ったばかりの時期になぜここまでの大敗を喫したのか。本論文では蔡英文の総統就任後に進行した重大な政治改革から出発し、民進党が国民の支持を失ったキーポイントを探る。筆者は、地方政治の施政が理想的でなかったことと、政策への立場が不安定だったことが、支持を失った最大の要素であると考ええる。

キーワード：蔡英文、民進党、同性婚、ジェンダー教育、国民投票

一 はじめに

2018年11月24日、台湾で第7回直轄市長・議員選挙と第18回地方自治体（県・市・郷・鎮）首長・議員選挙が行われた。改選の範囲は台湾と離島全体の各行政区にわたるため、この地方選挙全体が就任後二年半を過ぎた蔡英文政権の「中間試験」ととらえられた。しかし2016年に行政・立法両方を確保し完全な与党となった民進党はこの選挙で有権者から拒絶され、それまで民進党が首長を務めていた4直轄市・9県市のうち、防衛できたのは2直轄市（桃園・台南）・4県市（基隆市・新竹市・嘉義県・屏東県）だけであった。得票率も前回（2014年）「中間選挙」での47.6%から39.2%に下落した¹。それに対し、呉敦義主席率いる国民党は、1998年以来20年間にわたって民進党が執政していた高雄市をも一挙に奪回した。地方首長選挙での大勝以外にも、国民党が推進、あるいは支持していた四つの国民投票案（大気汚染防止、火力発電の禁止、放射能汚染食物の禁止、電気事業法における脱原発条項の廃止）もすべて成立した。

「ひまわり学生運動」後も引き継がれた民衆の気運を、民進党はなぜわずか二年間で完全に消沈させ、全国民から否決されることになったのか？蔡英文任期中の成果を見れば、経済成長率は年平均2%以上、株価指数は連続17カ月間10,000点以上をキープし、2018年中の貿易総額も6,000億ドルを突破すると見込まれるなど、経済的には馬英九政権に勝るとも劣らない成果をあげている。

¹ 2009年の県知事・市長選挙では、民進党は全国17県市のうち宜蘭・雲林・嘉義・屏東の4県市しか収めることができなかった。しかし得票率は45.3%であり、今回の39.2%よりも高い。

言い換えれば、民進党の敗因は経済面での成果では語る事ができず、一步踏み込んだ検証が必要なのである。

二 蔡政権による施政の成果

2016年5月20日の就任後、蔡英文は将来に向けた五項目の施政方針を掲げた。経済改革・社会安全・社会正義・地域の平和・グローバル化である。経済政策では、馬英九時代における過度の中国依存から脱するため「5+2 産業イノベーション計画」を台湾経済全体の枠組みとして策定し²、ASEAN 諸国の経済発展と日増しに増加する東南アジアからの「新移民」と労働者に対応するべく「新南向政策」を提出した。これは貿易・産業・科学技術・文化・刊行・教育・人材・人的交流の各方面を通じて、ASEAN 諸国との協力、経済・貿易的往来と文化的交流の拡大を目指すものである。蔡英文の刷新した経済政策は確かに大きな成果を収めている。まず、経済成長率は馬英九政権下の2015年の0.81%から2016年には1.41%となり、2017年と2018年にはさらにそれぞれ2.89%と2.66%に達した。

新南向政策の推進によって、2016年第4四半期には対象国・地域との貿易額が15.71%の伸びを見せ、その他地域との平均貿易成長率(11%)を上回り始めた。また同時期から連続7四半期にわたって輸出全体も10%以上成長し、2017年第4四半期と2018年第2四半期には過去最高を記録した。2018年6月には外貨準備高が史上最高額の4,571億ドルに達した。失業率も、2017年に今世紀最低の3.76%を記録した後、2018年上半期にはさらに3.65%ま

² 産業の内訳は、「スマートマシン」「アジア版シリコンバレー」「グリーンエネルギー科学技術」「バイオ産業」「国防産業」「新農業」「循環経済」の七つである。

で下がった。強い景気回復により、2017年5月23日には株価指数が再び10,000ポイントの大台に乗せ、それを17カ月にわたって維持した。これは台湾における最長記録である。エネルギー政策では、電力市場を開放し、電力源の多様化によって台湾電力の長期にわたる独占状態を打破、脱原発実現に向けた第一歩を踏み出すと主張し、2017年1月に「電気事業法」修正案を通過させ、2025年までに全原発を停止することを確認した。財政改革では、戦後のベビーブーム世代が定年を迎えることと現在の普遍的な少子化という状況から、軍（人）・公（務員）・教（員）の退職基金がそれぞれ2011年、2014年、2015年に赤字に転じており、2019年、2028年、2030年に次々と破綻すると予測されている。政府の財政健全化のため、蔡英文は年金改革を任期内の主要政策と位置づけ、陳建仁副総統を責任者として国家年金改革委員会を組織し、軍・公・教への配慮を原則として合理的な年金改革案を議論させた。若者の低賃金に対しては、2016年9月から連続三年にわたって基本給を20,008元から23,100元に上げた。2017年の平均実質賃金は物価上昇分をさし引いても過去最高の47,271元となり、2008年以来10数年にわたった実質賃金の減少から抜け出した。

司法の公的信用を高めて犯罪を有効に取り締まるため、蔡英文は2016年11月に司法改革国是会議を招集、司法改革に着手し、2017年8月には「司法への国民参加制度の推進」など12項目の重要ポイントをまとめた。政治改革の方面では、国家責任の追及（轉型正義〔移行期の正義、transitional justice〕）を促進するため、民進黨主導で「政党および付属組織が不当に取得した財産の処理に関する法律（政黨及其附隨組織不當取得財產處理條例）」と「国家責任追及法（促進轉型正義條例）」が立法院を通過した。またそれをもとに不当政党財産処理委員会と国家責任追及委員会が設立され、権

威主義統治時代の国民党が不当に取得した財産と自由かつ民主的な憲政秩序に違反した不法行為の責任を追及、権威主義の象徴を取り払うことによる社会正義実現と社会的和解促進を担うこととなった。

三 2018年地方選挙の焦点となった出来事の分析

民進党では県市長の大部分が再選可能だったため、公認作業は比較的簡単であった³。2018年3月には第一弾として台南市・高雄市・宜蘭県・嘉義県の直轄市長および県市長公認候補が確定した。続いて4月には、厳しい戦いを強いられる新北市・新竹県・花蓮県の首長候補として、蘇貞昌元行政院長・鄭朝方・劉曉玫の三人を選出した。台北市長選では現職の柯文哲との調整がつかず、5月31日になって民進党から姚文智立法委員が出馬した。これにより、かつて国民党を倒すために手を組んだ相手とは正式に袂を分かつことになった。対する国民党の公認作業は、大部分の選挙区で新たに公認作業が必要だったため、確定したのは5月になってからであった。2018年地方選挙は二大政党が各直轄市・県市長候補を確定したところで本格的にスタートしたが、選挙期間中最も注目を集めた台北・高雄両市長選挙のほか、10項目にも及ぶ国民投票案も、もう一つの重要なポイントであった。

1 台北市長選挙

柯文哲と民進党が決裂した主要な原因は、柯文哲が就任後、中国国务院台湾事務弁公室に積極的に対応し始め、「兩岸は一つの

³ 台湾の県市長は2期（8年）まで。連続3選はできない。

家族」と公言し、「深緑」（急進独立派）の怒りを買ったことである。さらに呂秀蓮元副総統・姚文智立法委員・王世堅台北市議などが、民進黨は柯文哲との協力を継続すべきではなく、自党から候補を立てるべきであると表明した。党内各方面からの圧力のもと、民進黨の選挙対策委員会は5月31日に姚文智を民進黨からの台北市長候補とすることを確認した。一方国民党では、丁守中が党内予備選の世論調査で孫大千・張顯耀・鍾小平を上回り、5月2日、予備選参加5度目にして台北市長候補となった。

民進黨と破局したことで、再選を目指す柯文哲は大量の支持票の流失に直面した。長期にわたって青陣営が有利であった台北市では、一番の敵は国民党の丁守中であった。姚文智の当選確率は低かったが、彼が一票を得るごとに柯文哲にとっては直接的な打撃となる。過去の台北市長選挙における青陣営の最低得票率が40.82%であることから計算すると、姚文智の得票率がわずか20%を超えれば、柯文哲の再選はなくなるのである。

無党派層の支持を取り付けるために柯文哲がとった戦術は四つある。第一に、「深緑」の切り離しである。「兩岸一家族」発言で深緑支持者の反発を買ったほか、柯文哲はさらに民進黨が推薦した台北農産運銷公司取締役の呉音寧との衝突を利用して自分と緑陣営を切り離した。第二に、青陣営への急速な接近である。青陣営の票を獲得するため、柯文哲は国民党付属団体の婦女連合会と中国青年救国団を例に挙げ、これらの組織が権威主義統治時代に行ったことについて国家責任を追及すべきではなく、現在合法的に運営されていけばよいとの考えを示した。また、市長としてイベントに出席するときも国民党の議員や里長候補者と共に登壇した。第三に、二大政党の泥仕合を終わらせるというスローガンのもと、第三勢力結集を呼びかけたことである。無所属・親民党・国民党・樹党、さらに

台湾独立に傾いた立場をとる時代力量の市議会議員候補者とできるだけ一緒に登壇するよう努めた。第四に、選挙対策本部幹事長に親緑陣営の人間を任命したことである。2018年9月、柯文哲は陳水扁政権で中華テレビ（中華電視台）社長を務め、政治的に民進党に近い立場をとる中立的な文化人・小野（本名・李遠）が、再選を目指す選対本部の幹事長として参加すると発表した。これは「浅緑」（どちらかと言えば民進党寄りの有権者）の票を取り込むための措置だと解釈できる。

柯文哲が青と緑の間を泳ぎ回る方法をとった一方、丁守中と姚文智の戦略は依然として伝統的な支持層を固める手法が主であった。三人の政見の違いは極めて小さかった。交通問題では、三人共に現在の地下鉄網に建設中の環状線を組み合わせることを柱に、新しいバス路線を敷いて迅速な輸送を可能にする交通網を築くことを主張した。都市開発では市が介入してペースを上げること、公団住宅建設により若者の住宅関連費の負担を解決すること、社会政策でも介護と保育の問題を一様に唱えた。自然エネルギー、経済発展、スマートシティといった政策でも、三人の見解は大同小異であった。

2 高雄市長選挙

高雄市では20年にわたって民進党が執政を握っていたが、縣市合併前は青・緑のシーソーゲームの様相を呈していた。陳菊が民進党候補として2006年の高雄市長選に参戦し、国民党候補の黄俊英を下したときの票差はわずか1,100票であった。2010年の縣市合併による制度改正により党外時期から長期にわたって民進党が執政を担い高雄県が版図に組み入れられたことで、緑優位の状況が徐々に安定した。改正後初の高雄市長選挙は、民進党を離党して参戦し

た前高雄市長・楊秋興と国民党の黄昭順に挟み撃ちされながらも、依然人気の高かった陳菊が 52.8%の得票で新制市長の座を勝ち取った。陳菊は 2014 年にも 68.1%の得票で、国民党公認の楊秋興に 54 万票以上の差をつけて再選した。

2018 年の高雄市長選挙は当初、民進党の優位は当然のこととしてあまり注目されなかった。国民党から対抗馬として誰が出馬するかよりも、メディアは派閥抗争下の民進党から陳其邁（正義連線派）・管碧玲（謝長廷派）・趙天麟（謝長廷派）・劉世芳（新潮流派）・林岱樺のうち誰が陳菊のバトンを引き継ぐのかが焦点となった。結局、正義連線派の陳其邁が三社の予備選世論調査で他候補を抜き、民進党公認の高雄市長候補となった。民進党が地元の人物を選んだのに対し、国民党予備選に参加した党高雄市支部長・韓国瑜と比例区から選出されていた立法委員・陳宜民は、あまり高雄とゆかりがなかった。この国民党公認候補は世論調査の結果をうけて、韓国瑜に決定した。

陳其邁と韓国瑜の公式見解の差は非常に小さかったが、選挙戦略は大きく異なった。陳其邁は 20 年にわたる与党としての経験を基礎にして手堅く進める戦略をとった。すなわち、高雄港・小港空港を核心として高雄を新南向政策の重点基地にすること、地下鉄を軸としたスマート交通システムを構築すること、大気汚染減少、バイリンガル教育、スマート農業・漁業の推進、観光開発の加速、治水・防災の強化といった政策を唱えた。一方の韓国瑜は、与党民進党の 20 年間で人口増加は 19 万にとどまりながら負債は 3,000 億に達し、若者の流出による「老いて貧しい」状態になっているとの批判を主要な争点とし、高雄市を新しく作り直し、若者の就業を呼び戻さなければならないと強調した。また陳其邁と大差のない公式政策とは別に、高雄を台湾で一番の金持ちな自治体にすることや、

太平島での石油掘削、今後10年で人口を500万人にすること、観覧車建設による「愛情産業」の推進、道路舗装、旗津区でのカジノ設置、ディズニーランド建設、低価格の医療ツーリズム、就職先等を求めて台北などの北部に出た若者の呼び戻し、老若同居、中国資本への不動産開放、競馬場建設など、奔放な主張を行った。このような実現困難なアイデアは選挙戦の中で正式に取り上げられることはなかったが、ネットの検索数とメディアへの露出を増やすことには有効であった。さらに「台北は政治に命がけ、高雄は経済に命がけ」「坊主は月の光のおかげで輝く、みんなは坊主の光によって輝く⁴」「モノが売れば人が来る、高雄は儲かる」「兩岸の垣根がなくなれば、高雄の経済は天まで届く」といった簡単で覚えやすいキャッチコピーは、支持者の記憶に残り広がっていくのに効果的であった。

世論調査による支持率の数字が出始めると、陳・韓両候補の地方地盤の実力差が明らかになってきた。TVBSによる2018年7月期の調査では、陳其邁が40%の支持を得て、韓国瑜の32%を上回った。しかしネット戦略が功を奏して韓国瑜が盛り返しを見せ、9月期の同調査では39%対35%と両者の差が縮まり、10月期には韓国瑜が逆転して陳其邁より7ポイント上回った⁵。

⁴ 「坊主」はスキンヘッドである韓国瑜本人のこと。

⁵ この調査によれば、20代の若者で韓国瑜を支持する者が7月の22%から9月には39%に上昇、さらに10月には6割近くになった。一方、陳其邁を支持する若者は2割にとどまった。しかし、2016年総統選挙の国民党内予備選挙の際、TVBSは世論調査で洪秀柱と蔡英文の支持率の差がわずか1%であるという全く現実と合わない結果を発表、物議を醸した過去があり、今回の一連の数字にも疑問が持たれている。

3 国民投票

民進党と時代力量の連携のもと、立法院は 2017 年 12 月 12 日に国民投票（全国性公民投票）の年齢制限を 18 歳に引き下げた。また条項発議・投票実施のために必要な署名数はそれぞれ有権者の 1/10000 と 1.5/100 となり、成立のためには賛成票が反対票を上回るほか、賛成票数が投票権を有する者の 1/4 以上でなければならないとした。このように発議・実施の関が大幅に緩和されたことで、今回の選挙で国民投票にかけられた議題は 10 項目にのぼった。それらは次の四種類に大別できる。①国民党発議による大気汚染防止・火力発電廃止・日本からの放射能汚染食品輸入禁止の 3 項目②「次世代幸福連盟」発議による同性婚反対に関する 3 項目③上記「次世代幸福連盟」発議へのカウンターとして「台湾パートナー権益推進連盟」により発議された、同性婚の権利保障に関する 2 項目④民間の発議による、東京オリンピックでの台湾チーム呼称問題と電気事業法改正による 2025 年以前の脱原発に関する規定の廃止に関する 2 項目である。同性婚への賛成・反対両方の勢力が同時に発議を行ったことで、国民投票条項の半分がこれに関係するものとなり、直轄市・県市の首長・議員選挙以外に、同性婚関連陣営がどのような動員を見せるのかも、今回の選挙の焦点となった。

表 1 2018 年国民投票の 10 項目

議題	提案者	内容
大気汚染防止	台中市長候補 ・盧秀燕	「毎年平均少なくとも 1%引き下げ」という方法で火力発電所の発電量を徐々に引き下げる方法に同意するか否か。

火力発電廃止	国民党立法委員・林徳福	「あらゆる火力発電所あるいは発電機（深澳火力発電所の建設を含む）の新たな建設・拡充工事を停止する」というエネルギー政策の策定に同意するか否か。
日本からの放射能汚染食品輸入禁止	国民党副主席・郝龍斌	日本の福島県を初めとする東日本大震災の放射能汚染地域、すなわち福島及びその周辺四県（茨城・栃木・群馬・千葉）からの農産品や食品の輸入禁止を続けることに同意するか否か。
民法における同性婚排除	次世代幸福連盟・游信義	民法が規定する、婚姻要件が一男一女の結合に限定されるべきであることに同意するか否か。
小中学校におけるジェンダー教育禁止	次世代幸福連盟・曾献瑩	義務教育（中学校と小学校）の段階で、教育部及び各レベルの学校が児童・生徒に対して「性別平等教育法（ジェンダー平等教育法）」施行細則が定める LGBT 教育を実施すべきでないことに同意するか否か。
民法以外による同性の共同生活の権利の保障	次世代幸福連盟・曾献瑩	同性カップルが永続的共同生活を営む権利を、民法の婚姻に関する規定以外の方法で保障することに同意するか否か。
2020年東京オリンピックにおける台湾チームの呼称	元オリンピック代表・紀政	「台湾（Taiwan）」の名称であらゆる国際競技大会や2020年東京オリンピックに出場・参加することに同意するか否か。

<p>民法による同性婚の権利の保障</p>	<p>社会民主党市議会議員候補・苗博雅</p>	<p>民法の「婚姻」の章が同性カップルによる婚姻関係を保障することに同意するか否か。</p>
<p>小中学校におけるジェンダー教育の法制化</p>	<p>東呉大学非常勤講師・王鼎楫</p>	<p>「性別平等教育法」が義務教育の各段階でジェンダーの平等に関する教育を実施するよう明記し、かつその内容が感情教育・性教育・LGBT教育などに関する課程を盛り込むべきだとすることに同意するか否か。</p>
<p>電気事業法脱原発条項の廃止</p>	<p>「原子力風評ストッパーズ」発起人・黄士修</p>	<p>電気事業法第95条第1項「台湾にある原子力発電所は、2025年までに全ての運転を停止しなければならない」を削除することに同意するか否か。</p>

(出典) 中央選挙委員会「第7案至第16案公投公報」、<https://web.cec.gov.tw/preview/cms/29032>。

四 選挙結果

当初から民進党は支持率低迷により、今回の直轄市・県市長選挙で4都9縣市を維持できない可能性や、世論調査でも凋落気味であることから新たな首長ポストの獲得は難しいと予想されていたが、惨敗に終わった選挙結果には多くの方が目を疑った。県市長選挙で民進党が制したのはわずか2都4縣市であったのに対し、国民党は選挙前の1都5県から3都12縣市へと大躍進した。台北市長選挙では、青・緑両陣営の挟み撃ちに遭った現職の柯文哲は3,600票という僅差で辛勝し、民進党候補の姚文智の得票数はわずか244,342

票（得票率 17.28%）の惨敗であった。高雄市長選挙では韓国瑜が開票後から一貫してリードし、民進党に 54 万票差で敗れた前回とは打って変わって 15 万票／9 ポイント差で陳其邁を下した。韓国瑜が巻き起こした「韓流」と呼ばれるブームは、連鎖的に他縣市での選挙にも衝撃を与えたようである。雲林県現職県長・李進勇は、投票日一週間前の世論調査で国民党からの対抗馬である張麗善・立法委員を 3 ポイントリードしていたにもかかわらず、結局 12 ポイント差で敗れた。台南市長選挙では、前回頼清徳が 72.9%という超高得票率で国民党候補・黄秀霜に大勝、再選を果たしたのに対し、今回の民進党候補・黄偉哲の得票率はわずか 38%、国民党・高思博の 32.36%を破ったものの、その得票率の差は 6 ポイントに満たないものであった。

五 民進党の敗因の分析

1 地方施政への満足度低下

今回の民進党大敗の理由は多数考えられる。施政によって何かが良くなったという実感が得られなかったこと、不安定な政策、年金改革、国民が選挙前から蔡政権に普遍的に抱いていた大気汚染と放射能汚染食品輸入開放への不満、韓流、反同性婚運動といった要素も全て敗北につながったであろうが、最大の敗因は民進党が完全な与党になった後の地方自治体首長による怠惰であると思われる。

表 2 は、「天下雑誌」による県市長施政満足度の調査結果である。調査期間は 2018 年 7 月 16 日～8 月 5 日で、「韓流」形成と国民投票実施確定より早い時期である。これを検討して簡単にわかることは、桃園市の鄭文燦・新竹市の林智堅・基隆市の林右昌は前回選挙で国民党を破り初当選したばかりだったが、その後の施政で

良い結果を出したため、中央への不満はあっても再選に影響はなかったということである。また、屏東県は高雄市・台南市と同様、水害があったが、総合的な満足度に助けられ、現職の潘孟安県長は国民党候補の蘇清泉を14ポイントという大差で破って再選された。嘉義県では、無所属で出馬した前副県長・呉芳銘と国民党公認の呉育仁の挟撃に遭いながらも、民進党公認の翁章梁が51%近くの得票で当選した。言い換えれば、民進党が県市を掌握し続けられたか否かは、主として住民の地方施政への満足度とつながっているということである。

表2 「天下雑誌」による2017～2018年県市長満足度調査

2017年 県市長満足度調査				2018年 県市長満足度調査			
順位	姓名	党籍	県市	姓名	党籍	県市	前年比
1	劉増応	国民党	連江県	劉増応	国民党	連江県	-
2	傅崐箕	無所属	花蓮県	黄健庭	国民党	台東県	↑4
3	林智堅	民進党	新竹市	傅崐箕	無所属	花蓮県	↓1
4	鄭文燦	民進党	桃園市	鄭文燦	民進党	桃園市	-
5	林明溱	国民党	南投県	陳福海	無所属	金門県	↑6
6	黄健庭	国民党	台東県	林明溱	国民党	南投県	↓1
7	頼清徳	民進党	台南市	潘孟安	民進党	屏東県	↑1
8	潘孟安	民進党	屏東県	林智堅	民進党	新竹市	↓5
9	陳菊	民進党	高雄市	林右昌	民進党	基隆市	↑3
10	張花冠	民進党	嘉義県	朱立倫	国民党	新北市	↑5
11	陳福海	無所属	金門県	張花冠	民進党	嘉義県	↓1
12	林右昌	民進党	基隆市	柯文哲	無所属	台北市	↑2
13	呉澤成	民進党	宜蘭県	徐耀昌	国民党	苗栗県	↑8

14	柯文哲	無所属	台北市	魏明谷	民進党	彰化県	↑ 5
15	朱立倫	国民党	新北市	涂醒哲	民進党	嘉義市	↑ 7
16	林佳龍	民進党	台中市	林佳龍	民進党	台中市	-
17	陳光復	民進党	澎湖県	李進勇	民進党	雲林県	↑ 3
18	邱鏡淳	国民党	新竹県	許立明	民進党	高雄市	↓ 9
19	魏明谷	民進党	彰化県	李孟諺	民進党	台南市	↓ 12
20	李進勇	民進党	雲林県	陳光復	民進党	澎湖県	↓ 3
21	徐耀昌	国民党	苗栗県	邱鏡淳	国民党	新竹県	↓ 3
22	涂醒哲	民進党	嘉義市	陳金徳	民進党	宜蘭県	↓ 9

(出典) 2017年～2018年『天下雜誌』掲載の県市長施政満足度調査より。「擠掉賴神、菊姊誰才是明星縣市長？」『天下雜誌』2017年9月12日、<https://www.cw.com.tw/article/article.action?id=5084966>。「選情預告?『天下』縣市首長滿意度:前3名泛藍全包」『天下雜誌』2018年9月11日、<https://www.cw.com.tw/article/article.action?id=5092057>。

2 得られない実感と不安定な政策

マクロ経済での数値は目を見張るものがありながら、多数の国民の支持を得られなかった主な理由は、企業の利益が従業員の給与に反映されていないことにある。平均実質賃金は2015年の48,490元から2016年の48,790元上がったが、中間値は40,853元から40,612元に下がっており、これは所得の分布がさらに偏ったことを表している⁶。物価が一段と上がったこともブルーカラーにショックを与えた。行政院主計処の統計によれば、消費者物価指数は蔡英文就任後2年半の間に約3%上昇、上昇幅は馬英九政権の第二期で見られたものに近い⁷。

⁶ 行政院主計処「受僱員工薪資統計速報」『行政院主計処網站』2019年、<https://www.dgbas.gov.tw/public/Data/9412160260ZT9Y70G.pdf> (2019年4月26日閲覧)。

⁷ 行政院主計処「消費者物價指數變動分析表」『行政院主計總處網站』2019年、

株価指数は 10,000 ポイントを超えたものの、取引に占める小口の個人投資家の割合は 2000 年の 88% から 2017 年には 54% に、その数も 190 万から 130 万にまで減少した。この間に 1/3 の小口個人投資家が株式市場を去り、10,000 ポイント超えの盛況の中でも利益を得られていないことになる⁸。

国民が司法に対し「地獄の沙汰も金次第」という感覚を抱くのをおいかに防ぎ、司法の公平性をうち立てるかは、当然ながら司法改革の重要なポイントである⁹。しかし司法改革国会会議の討論では「司法公平性妨害罪」に関する法制定には言及がなかった。台湾世論調査基金会の調査によれば、国民の 53% が司法改革に不満を感じ、支持すると答えた人は 35% に過ぎなかったという¹⁰。

政策の不安定さも蔡英文政権のもう一つの問題である。その最たるものは労働基準法改正、エネルギー政策と同性婚である。労働者の低賃金と長時間労働の問題を解決すべく、立法院は 2016 年 12 月 6 日に労働基準法修正案を可決し、全国の労働者に週休二日（一日は強制的性質を持ち、もう一日は比較的柔軟に適用する休暇）の権利を与えた。しかし労使とも「一例一休」には不満を示した。それを鎮めるため、行政院長が林全から頼清徳に交代後、企業側が提出した案をもとに二度目の法改正を行った。これは特殊な状況下で

<https://www.dgbas.gov.tw/ct.asp?xItem=760&ctNode=3091> (2019 年 4 月 26 日閲覧)。

⁸ 郭正亮「經濟好轉為何民眾無感？」『風傳媒』2018 年 7 月 20 日、<https://www.storm.mg/article/465341>。

⁹ 張筱笛「綠委：74.1% 民眾認為法官偏袒有錢人」『自由時報』2015 年 10 月 14 日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1475135>。

¹⁰ 游盈隆、「民進黨重返執政兩週年」『台灣民意基金會』2018 年 5 月 20 日、<https://www.tpof.org/wp-content/uploads/2015/10/5%E6%9C%88%E8%A8%98%E8%80%85%E6%9C%83%E6%9B%B8%E9%9D%A2%E8%B3%87%E6%96%99.pdf>。

雇用主が従業員に最大12日の連続勤務を要求することを認めるもので、そのほか一カ月あたり許される残業時間が第一次改正案の最長46時間から54時間に、シフト勤務の休息時間も最短11時間から8時間になっており、過労が懸念されるものだった。これには6割を超える国民が、労働者の需要を顧みないだけでなく、連続勤務時間を延長させ、労働に関する権利を大幅に後退させるものだと反応した¹¹。

電気市場開放には、エネルギー源の多様化を通じて台湾電力の独占を終わらせるという理由があったが、再生エネルギーに脱原発後の電力の空白を埋めることができるのか、国民は依然として大きな疑問を抱いていた。「蘋果日報」の世論調査では、73%の人が台湾に電力不足の危機が訪れることを懸念し、65%の人が現在稼働中の原発を運用し続けることに賛成した¹²。民進党政府は強い反原発の立場から、老朽化のため運用を停止していた深澳火力発電所を再整備して台湾北部の電力を確保することを決定したのだが、燃料による大気汚染への懸念から国民の大反対が起こり、脱原発で立場を同じくするはずの環境団体も反対の声をあげた。結局2018年10月12日になって、頼清徳院長は選挙の状況を考慮して同発電所の再整備中止を宣言したが、電力不足への懸念はそのまま残っている。

民進党政権は婚姻の平等に関しても明確な立場をとっていない。

¹¹ 「勞基法二修 民調：6成民眾認權益大倒退」『中央通訊社』2018年1月23日、<https://www.cna.com.tw/news/ahel/201801230134.aspx>。唐鎮宇「一例一休 台工時仍全球第6」『蘋果日報』2017年10月1日、<https://tw.news.appledaily.com/headline/daily/20171001/37799095/>。

¹² 「缺電噩夢 能源局稱供電趨穩 民調65%挺核電續運作」『蘋果日報』2018年6月28日、<https://tw.appledaily.com/headline/daily/20180628/38055547/>。

蔡英文は総統選の際、同性婚の合法化を支持し、就任後も同性婚合法化に賛成する7名を最高裁判事として任命、さらに「釈字748号決議」を出して現行法が同性婚を保障していないのは違憲と認定した。これによって台湾は同性婚合法化宣言を行ったアジア初の国家となった。しかし同決議では現行民法の規範を適用するべきなのか、別に法律を制定するべきなのか明確にしておらず、論争は今でも続いている。また中央から地方に至るまで民進党関係者でも反対意見が多く、政府・党も未だに立場を明らかにできていない¹³。

3 若者世代の離反

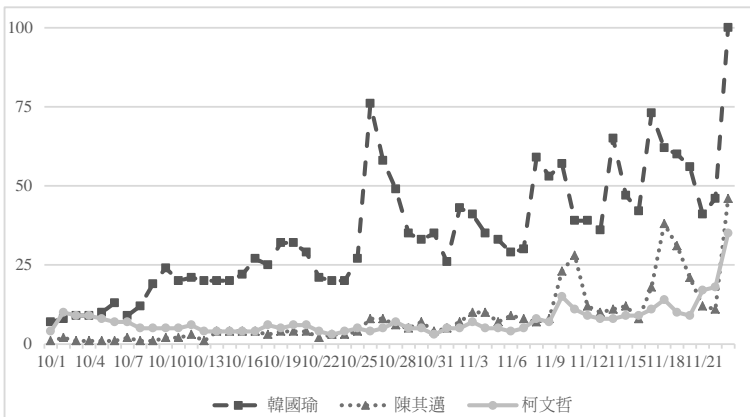
若者はインターネットのヘビーユーザーであるため、今回の高雄市長選では、ネットでの声でも選挙後の世論調査の分析でも、民進党が若者の支持を失ったことが示されている。図一は Google トレンドを用いて韓国瑜・陳其邁のネット検索回数をグラフにしたもので、期間は2018年10月1日から11月23日の投票日前日である。比較を容易にするため、図の中には前回選挙で最も検索回数の多かった柯文哲の数値も追加した¹⁴。同図からは、10月1日からネット上での韓国瑜の声が徐々に高まり、ネット民に最も歓迎されていた柯文哲をも大きく引き離したことがわかる。そのため、メディアも

¹³ 前副総統・呂秀蓮、台東県選出立法委員・劉耀豪、林岱樺、元総統府上級顧問・長老派教会牧師・高俊明は、同性婚に強く反対していた。

¹⁴ 横軸は月日、縦軸はその日の検索回数と、対象全期間を通じて最大回数を記録した日の検索回数との比である。三者の中で最も多くネットで取り上げられた韓国瑜は投票日前日（11月23日）、検索回数がそれまでで最高に達したため、この回数を100とし、残りの数値は全てこの百分比としてプロットしている。例えば柯文哲の折れ線は11月15日に10となっているが、これは柯文哲の当日の検索数が11月23日の韓国瑜の10%であったということである。

9月末にはこのネットでの風潮を「韓流」と呼んでいた¹⁵。韓流は異常な早さで盛り上がりを見せ、10月26日に鳳山で三万人を動員した集会の時点ですでに最大検索数の70%に達している。それに比べて陳其邁のネットでの声は始終遠く及ばず、11月にやっと10を超えたものの、同じ時期の韓国瑜は60であり、その後もずっと30以上を維持している。ネットの世界は現実の一部に過ぎないが、これらの数字はヘビーユーザーの若者たちの間で韓国瑜の支持率が陳其邁を悠々とリードしていることを表している。洪永泰は「遠見雑誌」が実施した「台湾民意動向大調査」の歴年のデータを比較し、初めて選挙に参加する世代20～24歳の若者のなかで緑陣営に賛同し青陣営に投票しない者の割合が、2016年の54.8%から2018年末の15.2%まで、実に40ポイント近く落ちていることを見出

図1 韓国瑜・陳其邁のネット検索数比較図



(出典) Google トレンド

¹⁵ 李義、柯宗緯「韓流逆襲港都 花媽急回防」『中國時報』2018年9月30日、A3版。
「韓国瑜跨海助頼峰偉衝聲勢 共提高澎策略聯盟盼雙贏」『蘋果日報』2018年9月28日、<https://tw.news.appledaily.com/politics/realtime/20180928/1438301/>。

した。また 35 歳～39 歳の中年世代でも、同じ時期に 63.6%から 32.5%まで落ちている¹⁶。

柯文哲や時代力量のような第三勢力が、今回の選挙でも一定の支持率を維持しながら民進党だけが若者の支持を失ったのは、第三勢力と袂を分かったことと関係があるのではないかと考えるのが合理的であろう。就任時の「兩岸一家族」発言で民進党支持層から猛反発を食らった後、柯文哲と民進党の関係は冷え込み、市長選挙でも徐々に疎遠になっていった。「ひまわり学生運動」の延長上に創立された時代力量は、民進党の協力のもと立法院に進出したが、民進党が政権を取ると反対勢力にもなり、政府の施政を厳格に監督し、兩岸関係では民進党よりさらに強硬な独立路線をとるようになった。兩岸協議監督法・国民投票法改正・基本給与法・不当党財産処理法などでは、時代力量の提案した内容は民進党のものと大きな違いがあった。所属の立法委員 5 名が労働基準法第二次修正案に反対して総統府の前で座り込みを行うなど、民進党との関係は日増しに悪化していった。民進党の立法院会派代表・柯建銘と蔡総統の重要な参謀である姚人多は、時代力量主席・黄国昌と何度も公開で応酬したことさえある。

第三勢力との決裂のほか、馬英九政権で国家発展委員会主任委員を務めた管中閔が台湾大学第 12 代学長に当選、しかし選任の過程に瑕疵があったとして教育部は任命書発行を拒否した。この措置は教育界から大学自治への政治的介入と見なされ、民進党が「野百合学生運動」以来支持してきた価値観に違背するとして学術界の抗議を引き起こした。

¹⁶ 洪永泰「哪些人組成了『2018 全民最大黨：討厭民進黨』？」『遠見研究調查』2018 年 12 月 22 日、<http://gvsr.com.tw/?p=2291>。

4 国家責任追及の挫折

民進党が与党となってから、立法院では時代力量と民進党が手を組み、2016年8月10日と2017年12月27日に相次いで「政党および付属組織が不当に取得した財産の処理に関する法律」と「国家責任追及法」を通過させた。またそれら二法をもとに不当政党財産処理委員会（通称：党産会）と国家責任追及委員会（通称：促転会）が設立された。これらは権威主義統治時代の政党・付属組織・受託管理人が不当に取得した財産と自由かつ民主的な憲政秩序に違反した不法行為の責任を追及、正義を実現し政党間競争の公平化と社会的和解を促進することを目的とする。「台湾指標」の2016年7月30日の調査によると、60%を超える人が国民党の財産の出所と処理のやり方に不信感を抱いており、法整備で党財産を処理することで台湾における民主主義発展と政党間の良質な競争を促進することを支持した。台湾民意調査基金会も、蔡英文総統就任一周年の調査の中で、国民党の財産の追及が蔡政権十大政策の中で最も満足度が高かったと指摘した¹⁷。

しかし2018年9月11日、メディアが国家責任追及委員会の内部会議の録音を一部公表したことで、これら一切の努力は無に帰した。会議の席上、旧勢力一掃のための法整備を討論している際、同委員会副主任委員・張天欽が特に当時の国民党新北市長候補・侯友宜を名指しして国家責任の最悪の例であるとしたほか¹⁸、自らを「東

¹⁷ 「最新民調出爐：6成民眾支持處理不當黨產，認同有助台灣民主發展」『關鍵評論』2016年7月30日、<https://www.thenewslens.com/article/45492>。

¹⁸ 1989年、台湾民主・独立活動家、鄭南榕が反乱の疑いで出廷を求められていたがこれを拒み、オフィスに立てこもって焼身自殺した事件。侯友宜はその強制捜査を指揮した所轄署の刑事部長（中山分局刑事組組長）であった。

廠」¹⁹であると誇り、配下の研究員に他国の類似事件を研究することを要求、折しも進行中であった選挙の情勢に影響を与えようとした。一連の事情は民進党が推進する国家責任追及の印象に重大なダメージを与えただけでなく、国民党が「政治的抹殺」反対を理由に、党産会と促転会の両委員会の調査を拒絶することにもつながった。一般的にこの事件は民進党の選挙情勢に大きなダメージを与えたとみられ、事件前後のTVBSによる世論調査を見ると、民進党候補に対する新北市長候補・侯友宜の支持率のリードは16ポイントから20ポイントに、台中市長候補・盧秀燕は3ポイントから8ポイントに、高雄市長候補・韓国瑜は4ポイント下回っていたのが7ポイントのリードに伸びた²⁰。

5 政策プログラム競争と国民投票

政策プログラム競争 (programmatic competition) の角度から見ると、国民投票は政党にとって支持者動員に有効であり、お互いの立場が近ければ相乗効果が期待できるものの、反対に「堅い」票を失うことにつながる可能性もある。今回の選挙で実施された10項目の国民投票では、同性婚支持・反対両方の陣営によるものが計5項目を占め、両者の立場が真っ向から対立するため、選挙活動のもう一つの焦点となった。

国民党が自陣営から出した三項目を支持することは言を俟たない。同性婚に関する5項目では、台北市の丁守中、高雄市の韓国瑜、台南市の高思博、嘉義県の呉育仁など多数の県市長候補が同性

¹⁹ 中国明朝時代、政治的陰謀の摘発等を担った特務機関。

²⁰ 「選前一個月台北市、新北市、台中市、高雄市長選挙民調」『TVBS 民調中心』2018年10月16日～25日、<https://www.tvbs.com.tw/poll-center/1>。

婚反対派を支持した。反同性婚を支持する「台湾宗教団体家族愛護大連盟（護家盟）」が推薦した県市長候補25名のうち16名は国民党から出馬した候補であり、民進党からの候補はわずか2名であった。また、長期にわたって台湾独立反対と原発維持賛成の立場をとってきた国民党としては、当然国民投票の「東京オリンピック代表団の呼称について」と「原発維持について」でも同じ立場をとった。

国民党が鮮明に保守色を出していたのに対し、民進党は国民投票に対して終始立場を明確にしなかった。まず国民党発議の反大気汚染・反放射能汚染食品については、与党として当然何の反論もできなかった。火力発電廃止と脱原発条項廃止についても、電力不足への懸念を払拭するほど有効なエネルギー政策を出せず、かといって火力発電は大気汚染が懸念され、すでに深澳発電所の再整備中止を決めているため、あえて反対への動員をかけることはできなかった。同性婚5項目では、蔡英文はかつて支持を表明していたが、民法本体に盛り込むか特別法を用いるかは公約していなかったし、国民の趨勢が保守に傾いているのと選挙情勢を考慮して、党としては明確な支持をしなかった。最後に、国家アイデンティティーについての民進党の立場と最も一致するはずの東京オリンピック代表団呼称問題でも、対中関係で一線を越えてしまうのではないかと、対米関係に影響するのではないかという思惑が働き、やはり強力に推進することができなかった。

表3は国民投票の開票結果と共に、国民・民進両党の各項目への立場の違いがいかにか結果に影響したかを示したものである。まず総票数を見ると、過去二回・計6項目の国民投票での投票率は最高でも45%だったのに対し、今回の10項目では全て過半数を超えている。また国民党陣営が発議した3項目への賛成票数と、反同性婚派が発議した前2項目の賛成票数、同性婚支持2項目への反対票数

は、いずれもおよそ 700 万かそれ以上であり、立場の違いがはっきりと表れたことを示している²¹。

次に、オリンピックでの呼称問題の総得票数は第 10 案の次に多かった²²。国民・民進両党が長期にわたってとり続けてきた統一・独立それぞれの立場からすれば、この項目は独立派と反独立派の対決であったといえる。表 3 からは、大気汚染防止・火力発電廃止・放射能汚染食品輸入禁止の 3 項目の賛成票数はどれも独立反対の総得票数（呼称問題への反対票）より 200 万票以上も多い。言い換えれば、統一・独立の問題では「台湾」を名乗るべきであると考える有権者のうち、国民党発議の 3 項目に賛成した人の割合は 4 割を超えていた可能性がある。同じ理屈で、脱原発は民進党の重要なエネルギー政策であるから、脱原発条項廃止の項目に反対票を投じた人はこの話題について民進党を支持しているとみてよいだろう。ところが、火力発電所がもたらす大気汚染への懸念から、反原発の立場に立つ人々も国民党が発議した「火力発電廃止」に反対することはできなかつたのである。

表 3 国民投票 10 項目の開票結果

国民投票案		賛成票数	反対票数	総票数	結果
第 7 案	反空気汚染	7,955,753	2,109,157	10,064,910	通過
第 8 案	反火力発電	7,599,267	2,346,316	9,945,583	通過

²¹ 同性婚反対派の発議に関する 3 項目の賛成・反対票数の差はいずれも 120 万近くであり、反同性婚団体の中でも「護家盟」が最初から同性婚の合法性を否定していることが、このような極端な同性婚反対数につながったと思われる。

²² 過去の国民投票で 6 案が実施済みであり、今回の国民投票は第 7 案からとなる。

第9案	日本からの放射能汚染食品輸入禁止	7,791,856	2,231,425	10,023,281	通過
第10案	民法における同性婚排除	7,658,008	2,907,429	10,565,437	通過
第11案	小中学校におけるジェンダー教育禁止	7,083,379	3,419,624	10,503,003	通過
第12案	民法以外による同性の共同生活の権利の保障	6,401,748	4,072,471	10,474,219	通過
第13案	2020年東京オリンピックにおける台湾チームの呼称	4,763,086	5,774,556	10,537,642	否決
第14案	民法による同性婚の権利の保障	3,382,286	6,949,697	10,331,983	否決
第15案	小中学校におけるジェンダー教育の法制化	3,507,665	6,805,171	10,312,836	否決
第16案	電気事業法脱原発条項の廃止	5,895,560	4,014,215	9,909,775	通過

(出典) 中央選挙委員会「107年公民投票第7至16案投票結果」、<https://web.cec.gov.tw/central/cms/RefResults7to16>。

民進党政権は同性婚とジェンダー教育を推進しているが、それら二項とオリンピックでの呼称問題の賛成票数には140万以上の差があり、台湾を名乗るべきであるという点で民進党と一致する有権者のなかでも、かなりの割合で同性婚とジェンダー教育を支持していないことが見て取れる。しかし選挙期間中、三項目に関する運動の過程を見ると、また違った発見がある。図2はインターネットで

収集したオリンピック呼称問題の項目についての宣材である。同項（第 13 項）賛成者の大多数は、Facebook などの SNS で支持を呼びかける際、同時に同性婚（第 14 項）とジェンダー教育（第 15 項）を支持する項目にも賛成票を投ずるよう要請している。ところが、図 3 に見るように、同性婚を支持する陣営は第 14・15 項の支持しか呼びかけていない。言い換えれば、民進党は同性婚とジェンダー教育に開かれた考え方を持っているが、同性婚を支持する人々が必ずしも民進党と台湾呼称賛成派を支持しているとは限らないのである。

まとめると、保守である国民党は自ら発議した 3 項目に上述の同性婚問題で立場の一致する支持者を凝集し、反民進党の有権者を

図 2 オリンピック呼称問題・同性婚・ジェンダー教育の項目を一組にして投票を求める宣材



(注) これらの宣材は、第 13 (呼称問題)、第 14・15 (同性婚支持) への賛成と第 10・11・12 項 (同性婚反対) への反対を呼びかけている。

収め、さらにそれらの支持者が国民党の候補者に投票するよう運動することができた。一方民進党は各項目への立場が不明確だったため、そのような運動ができなかったのである。

図3 同性婚とジェンダー教育を一組にして投票を求める宣材



(注) これらの宣材は、第14・15(同性婚支持)への賛成と第10・11・12項(同性婚反対)への反対を呼びかけている。

以上の議論からわかる通り、政策プログラム競争の角度から見ると、国民投票各項目に対する立場が一致していたことで、国民党は支持者を動員する際に同性婚反対の団体にも近づくことができたため、相乗効果を得られた。それに対して民進党は党の立場が不明確であったため、支持者は同性婚・脱原発・大気汚染・エネルギーなどの議題でいくつにも分裂し、動員が非常に難しかったし、同性婚支持の団体も明確に民進党支持を打ち出すか否か決定できなかった

のである。

六 結論に代えて：2020年総統選挙と中国ファクター

民進党では2018年直轄市・県市長選挙での大敗を受け、蔡英文がその責任をとって直ちに党主席を辞任した。宜蘭・台中・彰化・雲林・高雄が陥落したことで、蔡英文の総統再選が難しくなっただけでなく、党所属の立法委員も自身の再選がかかった選挙に影響があるだろうと懸念し始めた。その中で立法委員・蔡適応が口火を切り、蔡英文は再選に向けた出馬をせず、党内から新しい候補者を立てて2020年の総統選を戦えるよう要求した。2019年1月9日、総統府上級顧問のうち李遠哲・彭明敏・呉禮培・高俊明の4人が新聞紙上に連名で公開書簡を発表、蔡英文が行政権を差し出して出馬を諦めるよう希望するとした。1月18日には台湾独立派の長老・辜寬敏も登場し、蔡英文に代えて頼清徳前行政院長（辞任は1月14日）を2020年の選挙に出馬させることを要求した。

このような退陣を迫る動きも、蔡英文の再選に向けた活動にはあまり大きな脅威とはならなかった。蔡英文は敗戦の責任をとって党主席を辞任後も、それによって生じた権力の再配分を利用して改めて主要派閥の支持を取りつけ、蔡英文おろしの勢力がそれ以上増えないようにした。まず党内新潮流系に属する総統府秘書長・陳菊を慰留し、続いて中堅層の派閥を超えた支持のもと、謝長廷派の卓榮泰が党主席に当選した。頼清徳が辞任した後の行政院長には蘇貞昌派の領袖・蘇貞昌を任命した。また、頼清徳は理屈上は2020年総統選候補として蔡英文に取って代わる可能性が最も高い人物だが、出馬の意向があるかは当時は不明確であった。

また、習近平が2019年1月2日、「台湾同胞に告げる書」発表40周年記念の声明を行うと、選挙後どん底にあった蔡英文は逆に

支持率が上昇した。習近平が「一国二制度」と兩岸統一が台湾のとれる唯一の道だと強調したのに対し、台湾が一貫して「九二共識」を受け入れないのは、中国側がそれを一国二制度のことであると主張しているからだとして強硬な対応を見せた。民意調査基金会の1月21日の世論調査では、蔡英文の支持率は24%から34.5%に上昇、不支持率は60%から48%に下がった。2019年1月27日と3月16日に行われた立法委員補欠選挙でも民進党は順当に現有の3席を維持し、支持者が徐々に戻ってきていることを示した。3月18日、頼清徳前行政院長はついに総統選の党内予備選への出馬を表明、2020年の選挙に爆弾を投じた。支持率調査では頼清徳が蔡英文をリードしている状況であり、民進党がどちらを総統選に送り出すのかはまだわからない。

県市長選挙での大勝の余勢を駆って、国民党は2020年総統選にはかなり楽観的な展望を抱いている。朱立倫は前回2016年の総統選の際、300万票差で蔡英文に敗れているが、新北市長の職を辞した後、直ちに2020年の選挙に専念すると表明している。前立法院長・王金平も3月7日に予備選出馬を表明した。現職の呉敦義主席は、党を2016年の敗戦によるどん底から引き上げて3都12県市を勝ち取った最大の功労者であるはずだが、世論調査では朱立倫・王金平に遠く及ばず、民進党の蔡英文・頼清徳にさえ劣勢である。他にも、高雄市長に当選したばかりの韓国瑜がネットとメディアでの人気をうけて、世論調査でも朱立倫と台北市長・柯文哲を抜き、総統選候補になり得る人物として最も支持率が高くなっている。予備選参加者にとっては総統候補の決定方式が議論の焦点となっている。当初、世論調査で首位を走る朱立倫は世論調査の結果を総合して決定することを主張、党組織を掌握している呉敦義は党員投票の必要性を強調している。2019年4月17日には台湾一の富豪、フォ

ックスコン（鴻海）グループ会長・郭台銘が国民党予備選参加を表明したことで、2020年総統選に向けた情勢がまた波立っている。

民進党は確かに今回の選挙で大量の票を失ったばかりでなく、長期にわたって優位にあった濁水溪以南の県市長ポストも失い、創建以来最大の逆境に直面している。しかし国民党もわずかに二年で政局を転換させたことから、今後一年の政治情勢の変化を測ることはできず、この段階で民進党が総統選で必ず敗北すると結論づけるのは時期尚早である。また、2016年・2018年の両選挙で国民・民進両党が大幅に票を減らしたのは、有権者が両党の政治に倦み、少数党や無所属の人間が伸びる余地を与えたことを象徴しているとも考えられる。柯文哲台北市長は正式に態度を明らかにしたことはないが、2020年総統選の候補としては上記の人々と並んで常に名が挙がる人物である。柯は前回選挙では SNS とインターネットの利便性を利用し、有権者とのやりとりを通じて支持者を動員した。しかし今回の選挙期間中、そのネットでの声は韓国瑜の存在により覆い隠されてしまい予想外の苦戦を強いられたため、丁守中との票差はわずか 3,000 余という辛勝であった。また 2019 年 1 月 27 日の台北市選出立法委員補欠選挙では、柯文哲が支持していた陳思宇観光広報局長が 10,000 票も取れずに落選、総統選に打って出るかよく考える必要が生じた。しかし 2 月 20 日「蘋果日報」の対比式世論調査では、柯文哲が出馬せず青・緑の対決とした場合、朱立倫の支持率は 50%と蔡英文支持の数字を 16.6%上回るが、柯文哲が出馬するという想定では、支持率は柯 32.4%・朱 31.8%・蔡 23.6%となり、トップとの差は 9%に縮まる。言い換えれば、柯文哲出馬は民進党にとって必ずしも不利にはならないということである。

このほかに注意に値するのは、選挙戦中の中国ファクターの影響である。1996年の総統直接選挙以来、中国は終始様々な手段を

用いて影響を与えようと試みてきた。1995年7月、人民解放軍は李登輝訪米に抗議して台湾近海に6発のミサイルを発射した。1996年3月の投票日前夜には4発のミサイルを発射したほか、台湾と70カイリ離れた対岸の平潭島との間で大規模な軍事演習を行った。だが軍事的脅威が有権者の投票行動に影響を与えることはなく、逆に李登輝を高得票で初代の民選総統に就任させることとなった。武力による脅しは効果がないだけでなく、かえってアメリカによる軍事支援を促すことにもなった。馬英九が総統に当選した後、中国は経済的な手段に訴え始めた。台湾の農産物・水産物とハイテク製品を大量に購入し中国経済への依存を深化させる一方、積極的に台湾企業の投資を受け入れる見返りとして「九二共識」支持を要求、選挙に影響を与えようとした²³。しかし「ひまわり学生運動」と「サービス貿易協定」への反対デモが、人々に台湾経済の自立性に対する反省を引き起こし、このような経済戦略が中国にとって逆効果であることが証明された。

2016年アメリカ大統領の選挙期間中、インターネットでフェイクニュースが急速に拡散して選挙に影響するまでになったことが報じられると、中国は台湾の選挙に影響を与えるため、インターネットやSNSでフェイクニュースを流し始めた²⁴。その中で最も注目を

²³ 湯晏甄「『兩岸關係因素』真的影響了2012年的台灣總統大選嗎？」『臺灣民主季刊』、10卷3期、頁91~130。

²⁴ Chris Horton, "China uses Taiwan as R&D lab to disrupt democracies," *Nikkei Asian Review*, December 27, 2018, <https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/China-uses-Taiwan-as-R-D-lab-to-disrupt-democracies>; Josh Rogin, "China's interference in the 2018 elections succeeded - in Taiwan," *The Washington Post*, December 18, 2018, https://www.washingtonpost.com/opinions/2018/12/18/chinas-interference-elections-succeeded-taiwan/?utm_term=.654f997bd5ff.

集めたのは、2018年9月に台風21号が日本に上陸、関西空港で足止めされた台湾人旅客に管轄機関の駐日弁事処が無関心だった一方、中国の駐日機関が車両を派遣してピストン輸送を行い自国民と共に避難させたというフェイクニュースが流されたことである。このニュースは SNS で一気に拡散され台湾メディアも争って取り上げるところとなり、駐大阪経済文化弁事処処長・蘇啓誠が過度なストレスのため自殺する事態になった。後日このニュースは真実ではなく、中国は関西空港に車両を派遣してもしないし、中国人も台湾人も避難させていなかったことが証明された²⁵。県市長選挙期間中には、韓国瑜を支持し陳其邁を中傷する多くのネット民の IP アドレスが中国のものであることがわかった²⁶。言論の自由という民主主義の原則に則れば、このような嘘の情報の流布を禁止・処罰することはできない。また嘘の情報は SNS を通じて急速に拡散するため、選挙情勢に大きなダメージを与える可能性がある。しかし嘘の情報を収集・判断して虚偽であることを明らかにし、さらに審理するには時間がかかり対応が間に合わない。さらに国外からそれらがもたらされた場合は処罰のしようもない。したがって、2020年総統選挙に向けて、フェイクニュースは増えることはあっても減ることはないと予想できる。

台湾総統選では中国ファクターによる影響が必然的に常態化する。また两岸交流は日ごとに増しているため、その影響は強まっていくだろう。民進党政権が県市長選挙の敗因を検証するにあたって

²⁵ 「“ フェイクニュース ” 暴走の果てに一ある外交官の死— (假新聞奪去外交官的生命) 」『NHK』2019年3月4日、<https://www.youtube.com/watch?v=yILW3PHgxic>。

²⁶ 葛祐豪「挺韓国瑜網軍散布假訊息 IP 來自中國」『自由時報』2018年10月16日、<https://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/1239749>。

は、いかに人々の期待に応え民心を取り戻すかを考えると同時に、誰が出馬するにしても、国外からの潜在的な脅威を直視し効果的に防ぐ必要があるだろう。

(寄稿：2019年3月18日、採用：2019年6月2日)

翻訳：田中研也（フリーランス翻訳）

2018 年台灣直轄市與縣市長選舉 選情分析

張傳賢

(中央研究院政治學研究所副研究員)

【摘要】

2018 年 11 月 24 日舉行的地方選舉是蔡英文就職後首次面對的期中選舉。在本次選舉中民進黨面臨重大的挫敗，不僅得票率大幅下滑，執政的直轄市、縣市也由原先的 4 都 9 縣市縮減為 2 都 4 縣市。何以 2016 年總統與立法委員選舉中完全執政的蔡英文與民進黨政府，甫執政兩年就面臨如此重大的挫敗？本文試圖從蔡英文上台後所進行的幾項重大政策改革出發，從中探究民進黨失去人民支持的關鍵性因素。個人認為地方施政不佳與政策立場搖擺不定是導致失去支持的最關鍵因素。

關鍵字：蔡英文、民進黨、婚姻平權、性平教育、公民投票

The 2018 Taiwan's Mayoral and Magisterial Elections

Alex C. H. Chang

Associate Research Fellow, Institute of Political Science, Academia Sinica

【Abstract】

The local elections held in November 24, 2018 were the first midterm elections after President Ing-wen Tsai's inauguration. In this election, the DPP's vote share dramatically declined from 47.6% in 2014 to 39.2%, and the numbers of administrative district held by the DPP also decreased from 4 municipalities and 9 cities and counties to 2 municipalities and 4 cities and counties, respectively. Why did Ing-wen Tsai's administration and the DPP face such a heavy defeat in her first two years? This paper sets out to investigate why the DPP lost its electoral support from Ing-wen Tsai's political reforms, in which I argue that the poor local governance and unclear policy goals were the major reasons for the DPP's loss in electoral support.

Keywords: Ing-wen Tsai, Democratic Progressive Party, Marriage Equality, Gender Equality Education, Referendum

〈参考文献〉

- 「“フェイクニュース”暴走の果てに—ある外交官の死—（假新聞奪去外交官の生命）」『NHK』2019年3月4日、<https://www.youtube.com/watch?v=yILW3PHgxmC>。
- “‘Fueiku nyusu’ boso no hate ni --aru gaikokan no shi-- (Jiaxinwen duoqu wajiaoguan de shengming)” [Fake News Took the Life of the Diplomat], *NHK*, March 4, 2019.
- 「缺電噩夢 能源局稱供電趨穩 民調 65%挺核電續運作」『蘋果日報』2018年6月28日、<https://tw.appledaily.com/headline/daily/20180628/38055547/>。
- “Quedian emong, Nengyuanju cheng gongdian quwen, mindiao 65% ting hedian xu yunzuo” [The Nightmare of Power Shortage, Poll Shows 65% of the People Support the Operation of the Nuclear Power Plant], *Apple Daily News*, June 28, 2018.
- 「勞基法二修民調：6成民眾認權益大倒退」『中央通訊社』2018年1月23日、<https://www.cna.com.tw/news/ahel/201801230134.aspx>。
- “Laojifa erxiu, mindiao: 6 cheng minzhong ren quanyi da daotui” [Second Amendment on the Labor Law, Poll: Sixty-Percent of the People Think Their Interests have been Damaged], *Central News Agency*, January 23, 2018.
- 「最新民調出爐：6成民眾支持處理不當黨產，認同有助台灣民主發展」『關鍵評論』2016年7月30日、<https://www.thenewslens.com/article/45492>。
- “Zuixin mindiao chulu: 6 cheng minzhong zhichi chuli budang dangchan, rentong youzhu taiwan minzhu fazhan” [The Latest Poll: Sixty-Percent of the People Support the Settlement of Ill-gotten Party Assets, and Agree it Helps Taiwan’s Democratic Development], *The News Lens*, July 30, 2016.
- 「選前一個月台北市、新北市、台中市、高雄市長選舉民調」『TVBS民調中心』2018年10月16日～25日、<https://www.tvbs.com.tw/poll-center/1>。
- “Xuanqian yigeyue taibeishi, xinbeishi, taizhongshi, gaixiong shizhang xuanju mindiao” [The Poll Conducted One Month before the Major Elections of Taipei City, New Taipei City, Taichung City, and Kaohsiung City], *TVBS Poll Center*, October 16~25, 2018.
- 「選情預告？『天下雜誌』縣市首長滿意度：前3名泛藍全包」『天下雜誌』2018年9月11日、<https://www.cw.com.tw/article/article.action?id=5092057>。
- “Xuanqing yugao? ‘Tianxia zazhi’ xianshi shouzhang manyidu: qian 3 ming fanlan quanbao” [Election Forecast? “Commonwealth Magazine” Approving Rates of County and City Mayors: the Pan-blue Mayors Take Top Three Positions], *Commonwealth Magazine*, September 11, 2018.
- 「韓國瑜跨海助賴峰偉衝聲勢 共提高澎策略聯盟盼雙贏」『蘋果日報』2018年9月28日、<https://tw.news.appledaily.com/politics/realtime/20180928/1438301/>。
- “Hanguo yu kuahai zhu Laifongwei chong shengshi, gongti gao peng celue lanmeng pan shuangying” [Han Kuo-yu Went across the Sea to Promote Lai Wei-fong, Hoping to Reach the Win-Win Objective with the Strategy of Jointly Promoting Kaohsiung and Penhu],

Apple Daily News, September 28, 2018.

「擠掉賴神、菊姊 誰才是明星縣市長？」『天下雜誌』2017年9月12日、<https://www.cw.com.tw/article/article.action?id=5084966>。

“Jidiao laishen, jujie, shei caishi mingxing xianshizhang?” [Expelling Lai Ching-te and Chen Ju, who will be the Next Stars of County and City Mayors?], *Commonwealth Magazine*, September 12, 2017.

中央選舉委員會「第7案至第16案公投公報」、<https://web.cec.gov.tw/preview/cms/29032>。

Central Election Commission, “Di 7 an zhi di 16 an gongtou gongbao” [The Referendum Bulletin for Proposal No. 7 to No. 16].

中央選舉委員會「107年公民投票第7至16案投票結果」、<https://web.cec.gov.tw/central/cms/RefResults7to16>。

Central Election Commission, “107 nian gongmin toupiao di 7 zhi 16 an toupiao jieguo” [Referendum Results on Proposal No. 7 to No. 16 in 2018].

行政院主計處「受僱員工薪資統計速報」『行政院主計處網站』2019年、<https://www.dgbas.gov.tw/public/Data/9412160260ZT9Y70G.pdf>、2019年4月26日閱覽。

Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics (DGBAS), Executive Yuan, “Shougu yuangong xinzi tongji subao” [Brief Report on the Statistics of Employee Salary], *DGBAS, Executive Yuan*, 2019. (Accessed on April 26, 2019).

行政院主計處「消費者物價指數變動分析表」『行政院主計處網站』2019年、<https://www.dgbas.gov.tw/ct.asp?xItem=760&ctNode=3091>、2019年4月26日閱覽。

DGBAS, Executive Yuan, “Xiaofeizhe wujia zhishu biandong fenxibiao” [Analysis on the Changes of Consumer Price Index (CPI)], *DGBAS, Executive Yuan*, 2019. (Accessed on April 26, 2019).

李義、柯宗緯「韓流逆襲港都 花媽急回防」『中國時報』2018年9月30日、A3版。

Li, yi, Ke, zong-wei, “Hanliu nixi gangdu, huama ji huifang” [The Han Wave (or Hanliu) Counterattacked Kaohsiung City, Huama (Chen Ju) Hurried Back to Defense], *China Times*, September 30, 2018, p. A3.

洪永泰「哪些人組成了『2018全民最大黨：討厭民進黨』？」『遠見研究調查』2018年12月22日、<http://gvsr.cwgv.com.tw/?p=2291>。

Hong, yong-tai, “Naxieren zucheng le ‘2018 quanmin zuidadang: taoyan minjindang’?” [Who Consists of “All People’s Biggest Party of 2018: the Hated DPP (Democratic Progressive Party)”?], *Global Views Research*, December 22, 2018.

郭正亮「經濟好轉為何民眾無感？」『風傳媒』2018年7月20日、<https://www.storm.mg/article/465341>。

Kuo, jeng-liang, “Jingji haozhuan weihe minzhong wugan?” [Why do People Feel Nothing when the Economy Turns Better?], *The Storm Media*, July 20, 2018.

唐鎮宇「一例一休 台工時仍全球第6」『蘋果日報』2017年10月1日、<https://tw.news.appledaily.com/headline/daily/20171001/37799095/>。

- Tang, zhen-yu, “Yili yixiu, tai gongshi reng quanchiu diliu” [Despite of the One Fixed Day Off, and One Flexible Day Off Policy, Taiwan’s Working Hours Still Ranked the Sixth Highest of the World], *Apple Daily News*, October 1, 2017.
- 張筱笛「綠委：74.1%民眾認為法官偏袒有錢人」『自由時報』2015年10月14日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1475135>。
- Zhang, xiao-di, “Lvwei: 74.1% minzhong renwei faguan pianfan youqianren” [DPP Legislator: 74.1% of the People Thinks Court Judges are Partial to the Rich], *The Liberty Times*, October 14, 2015.
- 游盈隆「民進黨重返執政兩週年」『台灣民意基金會』2018年5月20日、<https://www.tpf.org/wp-content/uploads/2015/10/5%E6%9C%88%E8%A8%98%E8%80%85%E6%9C%83%E6%9B%B8%E9%9D%A2%E8%B3%87%E6%96%99.pdf>。
- Yu, ying-lung, “Minjindang chongfan zhizheng liang zhounian” [The Second Anniversary of Democratic Progressive Party’s Returning to Power], *Taiwanese Public Opinion Foundation*, May 20, 2018.
- 湯晏甄「『兩岸關係因素』真的影響了2012年的台灣總統大選嗎？」『臺灣民主季刊』、10卷3期、頁91~130。
- Tang, yan-chen, “‘Liangyan guanxi yinsu’ zhende yingxiang le 2012 nian de taiwan zongtong daxuan ma?” [Did the Cross-Strait Relations Really Affect the 2012 Presidential Election in Taiwan?], *Taiwan Journal of Democracy*, Vol. 10, No. 3, pp. 91-130.
- 葛祐豪「挺韓國瑜網軍散布假訊息 IP來自中國」『自由時報』2018年10月16日、<https://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/1239749>。
- Ge, you-hao, “Ting Han Kuo-yu wangjun sanbu jiaxunxi, IP laizi zhongguo” [The Pro-Han Kuo-yu Cyberwarfare Units Spread Fake Messages, the IPs Come from China], *The Liberty Times*, October 16, 2018.
- Horton, Chris, “China uses Taiwan as R&D lab to disrupt democracies,” *Nikkei Asian Review*, December 27, 2018, <https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/China-uses-Taiwan-as-R-D-lab-to-disrupt-democracies>.
- Rogin, Josh, “China’s interference in the 2018 elections succeeded — in Taiwan,” *The Washington Post*, December 18, 2018, https://www.washingtonpost.com/opinions/2018/12/18/chinas-interference-elections-succeeded-taiwan/?utm_term=.654f997bd5ff.